

令和8年度予算案のEBPM「母子家庭等対策総合支援事業」

課題データ

ひとり親家庭等が安心して子育てをしながら生活することができるためには、ひとり親家庭等の自立の促進に対する支援や、子育て・生活環境の整備が必要となる。
また、ひとり親家庭等の所得の増加を図るため、安定した就業環境を整備することや、資格取得に向けた受講費用及び訓練期間の生活費の支援等を行うことが必要となる。

事業

母子家庭等対策総合支援事業

令和7年度補正予算：5.1億円
令和8年度当初予算案：203億円

本事業は、都道府県等が実施するひとり親家庭等に対する事業の実施に要する経費に対し、補助金を交付し、もって地域におけるひとり親家庭等対策の一層の普及促進を図る事業である。

※アウトプット、アウトカムの（）内は直近の実績値

EBPM指標	アウトプット	母子家庭等就業・自立支援事業による就業相談件数 2025年度 99,655件以上 (89,783件)	高等職業訓練促進給付金等事業の支給件数 2025年度 8,093件以上 (8,589件)	母子・父子自立支援員による相談件数 2025年度 214,586件以上 (207,194件)	地域こどもの生活支援強化事業の実施自治体数 2025年度 300自治体以上 (6自治体) ※R5補正			
	短期アウトカム	母子・父子自立支援プログラム策定事業における自立支援計画策定件数 2025年度 5,339件以上 (5,413件)	給付金を受けて訓練修了した者に占める資格取得者の割合 2025年度 98%以上 (95%)	離婚前後家庭支援事業における相談員による相談対応件数	ひとり親家庭等日常生活支援事業による生活支援件数(実件数) 2025年度 2,663件以上 (2,834件)	生活向上事業(こどもの生活・学習支援事業)による生活学習支援の利用延べ人数	地域こどもの生活支援強化事業の実施箇所数 2025年度 952箇所以上 (7箇所) ※R5補正	
	中期アウトカム	—	—	養育費の取り決めの有無にかかわらずない受領率 2031年度 40%	養育費の取り決めている場合の受領率 2031年度 70%	ひとり親家庭のこどもの高校等卒業後の進学率 2031年度 65.3%	ひとり親家庭のこどもの中学校卒業後の進学率 2031年度 94.7%	支援が必要な子どもたちを早期に発見し、適切な支援につなげる。
	長期アウトカム	自立支援計画策定者にかかる就業実績(母子家庭の母等の就業実績等調査) 2028年度 3,409件 (3,461件)	給付金を受けて資格を取得した者(修学継続中を除く)に占める就業者数の割合(母子家庭の母等の就業実績等調査) 2028年度 86.6% (78%)	平均年間就労収入 2028年度 (母子家庭) 2,600,000円 (父子家庭) 5,460,000円	ひとり親家庭等の子育てを支え、親子で心穏やかに過ごす時間を持てるようにする。		こどもの現在と将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう貧困を解消し、貧困の連鎖を断ち切る。	

目標

子ども・若者の権利保障とその視点の尊重、意見聴取と対話

良好な成育環境の提供

すべての子ども・若者の健やかな成長の保障

結婚・子育てに関する希望の形成とその実現を阻む隘路の打破

子ども・若者の幸福な生活 / 少子化トレンドを大きく変える / 未来を担う人材の育み